

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 エステールホールディングス株式会社

【英訳名】 ESTELLE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 雅史

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号  
(2023年6月29日から本店所在地 東京都渋谷区神宮前4丁目26番21号が上記のよ  
うに移転しております。)

【電話番号】 03 - 6628 - 8480(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 横内 達治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目19番7号

【電話番号】 03 - 6628 - 8480(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 横内 達治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	13,937	15,056	29,627
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	43	190	314
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4	108	100
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	210	45	230
純資産額	(百万円)	13,936	13,575	13,980
総資産額	(百万円)	35,034	34,791	33,841
1株当たり 四半期純損失金額( )又は 当期純利益金額	(円)	0.43	10.33	9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.2	38.4	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,024	240	1,150
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	181	191	383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	256	894	472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,590	7,010	6,528

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.36	16.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期は潜在株式が存在しないため記載していません。第65期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、インバウンド需要が回復しつつあり、外食・旅行などの民間消費が伸びるなど国内需要を中心に、緩やかに回復しております。しかしながら、世界的な資源の高騰、為替の大きな変動、賃上げに伴う人件費の増加など、価格転嫁による物価の高騰による景気への影響は予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりつつ、通信販売のさらなる拡充や、顧客の購買回復に向けた販売促進を積極的に展開してまいります。また、社内業務の効率化、平準化に取り組むとともに、多様化するお客様のニーズに対してきめ細やかな対応をするため、品質・価格・品揃えにこだわった店舗政策に取り組む顧客満足度向上に努めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、増加するも十分な回復に至らず、150億56百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業損益は、原価率の増加や、家賃・販促費・人件費などの販売費及び一般管理費の増加により3億65百万円の損失（前年同期は2億70百万円の損失）となり、経常損益は、海外子会社における為替差益などにより1億90百万円の損失（前年同期は43百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、1億8百万円の損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 宝飾品

外部顧客への売上高は、70周年記念キャンペーンなどお客さまとのコミュニケーションを強めていく取り組みを強化し進めてまいりましたが、126億1百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント損益は、原価率の増加や、家賃・販促費など販売費及び一般管理費の増加により、1億81百万円の損失（前年同期は1億54百万円の損失）となりました。

#### 眼鏡

外部顧客への売上高は、店頭での打ち出し等の見直しや人材育成などを強化してまいりましたが、13億12百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント損益は、原価率の増加や新規出店に伴う費用など販売費及び一般管理費の増加により、18百万円の損失（前年同期は25百万円の利益）となりました。

#### 食品販売・飲食店

外部顧客への売上高は、よりオリジナリティのある商品開発に取り組むなど、マーケットの変化に対応してまいりましたが、11億42百万円（前年同期比22.4%増）となり、セグメント損益は、原価率の増加や新規出店に伴う費用など販売費及び一般管理費の増加もあり、1億67百万円の損失（前年同期は1億44百万円の損失）となりました。

当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	As-meエステール(株)	キンバレー(株)	エステールホールディングス(株)
前期末店舗数	360	67	32
新規出店	1	4	4
閉店	5	2	1
当四半期末店舗数	356	69	35

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の338億41百万円より9億50百万円増加し、347億91百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4億94百万円、商品及び製品などの棚卸資産の増加3億18百万円、有形固定資産の増加1億70百万円及び受取手形及び売掛金の増加1億16百万円と、敷金及び保証金の減少1億3百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末の198億61百万円より13億54百万円増加し、212億15百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加10億55百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加2億19百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末の139億80百万円より4億4百万円減少し、135億75百万円となりました。主な増減は、剰余金の配当2億86百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円などによる利益剰余金の減少3億95百万円による利益剰余金の減少などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の65億28百万円より4億81百万円増加し、70億10百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億40百万円のマイナス(前年同期は10億24百万円のマイナス)となりました。これは主に減価償却費2億7百万円の資金増加と、棚卸資産の増加3億18百万円及び売上債権の増加1億11百万円の資金減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円のマイナス(前年同期は1億81百万円のマイナス)となりました。これは主に敷金保証金の回収1億62百万円の収入と、固定資産の取得2億79百万円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは8億94百万円のプラス(前年同期は2億56百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入金の増加12億75百万円(純額)の収入と、配当金の支払2億86百万円及び自己株式の取得92百万円の支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,459,223	11,459,223		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		11,459,223		1,571		1,493

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	3,551,700	33.90
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	738,900	7.05
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部	273,600	2.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	234,300	2.24
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.19
小島 康誉	東京都港区	222,900	2.13
エステールホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座一丁目19番7号	187,878	1.79
森るり子	東京都港区	172,500	1.65
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	136,400	1.30
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町五丁目2番1号	135,000	1.29
計		5,883,128	56.15

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,455,900	104,559	
単元未満株式(注)	普通株式 21,723		
発行済株式総数	11,459,223		
総株主の議決権		104,559	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エステールホールディングス株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	981,600	-	981,600	8.56
計		981,600	-	981,600	8.56

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,650	7,145
受取手形及び売掛金	2,156	2,272
商品及び製品	11,985	12,058
仕掛品	1,712	1,812
原材料及び貯蔵品	3,587	3,732
その他	382	239
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,473	27,259
固定資産		
有形固定資産	1,649	1,819
無形固定資産	163	170
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,465	2,362
その他	3,090	3,180
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	5,554	5,541
固定資産合計	7,367	7,531
資産合計	33,841	34,791
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,985	3,959
資産除去債務	23	-
1年内返済予定の長期借入金	4,027	4,246
未払法人税等	64	97
賞与引当金	397	407
その他	2,431	2,538
流動負債合計	10,929	11,250
固定負債		
長期借入金	6,686	7,741
役員退職慰労引当金	717	729
退職給付に係る負債	1,434	1,412
資産除去債務	88	77
その他	4	3
固定負債合計	8,931	9,965
負債合計	19,861	21,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	9,183	8,787
自己株式	570	662
株主資本合計	13,569	13,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	48
為替換算調整勘定	111	216
退職給付に係る調整累計額	5	10
その他の包括利益累計額合計	193	275
非支配株主持分	217	218
純資産合計	13,980	13,575
負債純資産合計	33,841	34,791

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,937	15,056
売上原価	5,798	6,711
売上総利益	8,138	8,344
販売費及び一般管理費	1 8,409	1 8,710
営業損失( )	270	365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取手数料	15	16
為替差益	222	178
その他	6	7
営業外収益合計	247	205
営業外費用		
支払利息	18	23
その他	2	6
営業外費用合計	20	30
経常損失( )	43	190
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43
助成金収入	2 12	0
特別利益合計	12	44
特別損失		
減損損失	33	21
特別損失合計	33	21
税金等調整前四半期純損失( )	64	167
法人税等	62	39
四半期純損失( )	1	127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	19
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	4	108

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	1	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	27
為替換算調整勘定	151	104
退職給付に係る調整額	16	4
その他の包括利益合計	212	82
四半期包括利益	210	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	26
非支配株主に係る四半期包括利益	2	19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	64	167
減価償却費	197	207
減損損失	33	21
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	35	14
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	11
賞与引当金の増減額( は減少)	4	9
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	18	23
助成金収入	12	0
売上債権の増減額( は増加)	352	111
棚卸資産の増減額( は増加)	1,569	318
仕入債務の増減額( は減少)	69	13
投資有価証券売却損益( は益)	-	43
未払金の増減額( は減少)	4	67
未払又は未収消費税等の増減額	187	101
その他	465	56
小計	874	174
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	18	24
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	151	46
助成金の受取額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	50
定期預金の預入による支出	31	34
定期預金の払戻による収入	30	33
固定資産の取得による支出	174	279
非連結子会社株式の取得による支出	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	41	43
敷金及び保証金の回収による収入	89	162
貸付けによる支出	30	-
貸付金の回収による収入	-	15
その他	13	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	191

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800	3,580
長期借入金の返済による支出	2,256	2,305
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	286	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	256	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	931	481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の期首残高	8,512	6,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,590	1 7,010

## 【注記事項】

## (四半期特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	3,479百万円	3,524百万円
賞与引当金繰入額	384	400
退職給付費用	70	87
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
支払家賃	1,729	1,781

## 2. 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

当該支給見込額を助成金収入として特別利益に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,713百万円	7,145百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	123	135
現金及び現金同等物	7,590	7,010

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	286	27円00銭	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	286	27円00銭	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	宝飾品	眼鏡	食品販売・ 飲食店			
売上高						
外部顧客への売上高	11,705	1,298	933	13,937	-	13,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,705	1,298	933	13,937	-	13,937
セグメント利益 又は損失( )	154	25	144	272	2	270

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「宝飾品」及び「眼鏡」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識し、それぞれ、25百万円、7百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	宝飾品	眼鏡	食品販売・ 飲食店			
売上高						
外部顧客への売上高	12,601	1,312	1,142	15,056	-	15,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,601	1,312	1,142	15,056	-	15,056
セグメント損失( )	181	18	167	367	1	365

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「宝飾品」及び「食品販売・飲食店」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識し、それぞれ、14百万円、7百万円を特別損失に計上しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

収益認識の地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	宝飾品	眼鏡	食品販売・ 飲食店	
日本	11,411	1,153	933	13,499
ベトナム	277	144	-	422
カンボジア	16	-	-	16
顧客との契約から生じる収益	11,705	1,298	933	13,937
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,705	1,298	933	13,937

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

収益認識の地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	宝飾品	眼鏡	食品販売・ 飲食店	
日本	12,311	1,182	1,142	14,636
ベトナム	262	130	-	392
カンボジア	27	-	-	27
顧客との契約から生じる収益	12,601	1,312	1,142	15,056
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,601	1,312	1,142	15,056

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円43銭	10円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	4	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	4	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,627	10,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

エステールホールディングス株式会社  
取締役会 御中

爽監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 貝 沼 彩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 板 垣 善 昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステールホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステールホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。